

# トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドラインの策定について

## 下請・荷主取引の適正化

### 下請取引(同業者間)

➡ 下請法の改正(平成16年4月)

元請による買ったたき、減額等の禁止

(課題) 違反事例のうちトラック事業は高い割合(18年度)

- ・下請法勧告 11件中 3件
- ・その他の違反 484件中165件

一体

### 荷主取引(異業者間)

➡ 独禁法上の特殊指定(平成16年4月)

荷主による不当対価、取引上の地位の不当な利用等の禁止

(課題) 問題事例の確認は困難 ← 荷主との力関係

## 中小企業の成長力底上げ

成長力底上げ戦略(H19.2)

基本方針2007(骨太の方針)(H19.6)

- ・下請取引の適正化を通じた中小企業の底上げ
- ・業種ごとに下請取引適正化のためのガイドラインを策定
- ・トラック事業の場合は荷主取引も併せて検討

### 軽油価格高騰対策

○燃料サーチャージ・ガイドラインの策定(H18.2 トラック協会)

- ・運賃転嫁:4割弱、サーチャージ導入:1割(推計)
- ・転嫁を進めるためには、原価計算等に基づき荷主等との間で価格協議を行うことが前提

### 荷主等との協働による安全対策

○安全運行パートナーシップ・ガイドラインの策定

- (H19.5 荷主(経団連)等を含む検討会)
- ・荷主からの急な貨物依頼、遅延に対するペナルティー等安全上問題となる取引に対する対策

## 下請・荷主適正取引の推進

### ガイドラインの策定の意義と内容

- 関係者間の理解と信頼を共有化するためのもの
- 下請法、独禁法等において問題となる行為、望ましくない取引慣行等の実態把握と具体的類型の把握(安全確保との関係を含む。)
- 運送原価割れになる買ったたき、運賃の一方的な減額要請 等
- 関係者の取組とベストプラクティス事例の提示
- 燃料サーチャージの導入、原価計算算定プログラムの作成 等
- 今後の対応の方向性

### 検討委員会

- ・学識経験者
- ・関係団体、企業等(経団連、トラック協会等)
- ・国の機関(中小企業庁、国交省)

### スケジュール

平成19年度内にガイドライン策定  
9~10月 アンケート、ヒアリング  
11月~ 検討委員会(計5回)  
3月